

# 平成 29 年度琴浦町予算編成方針

平成 29 年 3 月

平成 29 年度予算編成方針を述べさせていただきます。

本日ここに第 2 回琴浦町議会定例会が開催され、平成 29 年度琴浦町一般会計及び各特別会計の予算案を提出するにあたり、議員各位をはじめ、町民各位の深いご理解とご協力を賜りますよう、切にお願いを申し上げる次第であります。

この 1 年を振り返ってみますと、自然災害が相次いだ年となりました。

4 月には震度 7 を 2 回記録した熊本地震が発生し、6 月には九州で記録的大雨が降り、8 月には台風が相次ぎ岩手県、北海道などに甚大な被害を与えました。

そして 10 月 21 日に発生した鳥取県中部地震は、中部自治体にこれまで経験したことのない甚大な被害をもたらしました。

琴浦町は、他の自治体に比較し被害が少なかったものの、多くの方が被災され、現在もブルーシートによる対応箇所も残っており、未だ影響が続いています。

被災された皆様には、お見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復興と今後の防災・減災対応に取り組んでまいります。

私は、「安心して暮らせるまちづくり」を基本理念として町政の運営を行ってきました。2期目最終年度も、これまでの経験を活かし、町民のみなさまと連携・連帯して理念達成に向け全力で取り組みます。

平成 29 年度当初予算は、平成 28 年度から本格始動した「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と平成 29 年 4 月から始動する「第 2 次琴浦町総合計画」を車の両輪として着実にまわすとともに、町民の皆様が「どのような希望を持ち、どのようなまちの姿を望んでおられるのか」を感じ、深く考え、これらを起点としたまちづくりとローカルイノベーションの実現を目指し、次の戦略を定め予算編成を行いました。

## メインテーマ

「連動～ことうら創生への加速～」

創生総合戦略と総合計画を有機的に連動させ、町全体でことうら創生へ向かうことをメインテーマとしています。

さらに、創生総合戦略と総合計画の目指す姿を 3 つの戦略テーマに表しました。

- ① 希望を叶え、誰もが安心して暮らせる“まち”づくり
- ② 地域活力の連動による魅力ある“しごと”づくり
- ③ ふるさとを誇り、未来のことうらを支える“ひと”づくり

戦略テーマごとに事業を体系立てて実施し、ことうら創生の実現を目指す当初予算としています。

一般会計の歳入歳出予算総額は、102億9,900万円、平成28年度当初予算に対し2億5,600万円、前年度対比2.4%の減額予算であります。

戦略テーマごとの主な取り組みは次のとおりです。

第1のテーマ「希望を叶え、誰もが安心して暮らせる“まち”づくり」では、結婚・出産・子育て支援・健康・教育・移住定住促進・スポーツ振興・安心安全・人権・環境衛生・住環境整備などの項目について取り組んでいきます。

結婚・出産・子育て支援については、家賃支援による結婚支援事業や、妊娠から出産、子育てまでを総合的にケアする「子育て世代包括支援センター」を9月に開設し、子どもを産み育てやすい環境づくりを強力に推進します。また、引き続き第2子以降保育料無償化や中学生通学バス全額無償化など、子育てに関する経済的支援を実施し子育てを支援します。

健康については、健康寿命1歳延伸をKPI（目標）として、総合公園を中心とした拠点づくりや、これらを活用した健康づくり活動の実施に向けた仕組みづくりを実施します。

防災対策としては、津波や土砂災害のハザードマッ

プを見直し、地域防災マップを刷新し全戸配布する事としております。また、地域での防災リーダーとして防災士の育成も行うことにしております。

生活基盤整備として赤碕地区の伝送路光ケーブル化事業である情報通信利用環境整備事業が完成する見込みであります。これにより町内全域で超高速情報通信基盤が完成し、高速インターネットなどの利用が可能になります。また、引き続き町内道路網整備や下水道整備を推進します。

第2のテーマ「地域活力の連動による魅力ある“しごと”づくり」については、農林水産業、商工業支援などの項目について取り組みます。

農林水産業と商工業が連動できる仕組みづくりを進めることで地域活力と儲かるしごとづくりを模索します。琴浦町の新たな特産品となることが期待されるギンザケと町内農産物とのコラボレーションによる商品づくりや販路開拓などを進め、ローカルイノベ

ーションを目指します。

農業振興策として、旧以西小学校舎を農業宿泊研修施設としてリニューアルし、農業を志す若者の受入れ施設の整備と、就農に向けての研修体制づくりを推進していきます。

第3のテーマ「ふるさとを誇り、未来のことうらを支える“ひと”づくり」については、観光振興、女性活躍、地域活性化などの項目について取り組みます。

地域に活力を生み出すのは“ひと”であり町民一人ひとりです。“町民力”を高め、琴浦町を元気にする取り組みを進めて行きます。

ふるさと創生塾では、未来の琴浦町を担う小学生を対象に郷土歴史や道徳を学び、郷土愛を育てます。また、町内で活動されているNPO法人や民間団体と連携し、官民一体となったまちづくりを進めます。地域での活動を掘り起こすため、集落が抱える問題点を探る集落支援員の配置や、地域おこし協力隊の設置を進

めます。

観光振興では、道の駅琴ノ浦に観光窓口を設置し、観光振興を図ることとしています。

その他にも、各テーマに沿った事業を展開し、私の理念である「安心して暮らせるまちづくり」と「ことうら創生の実現」に向けて取り組んでまいります。

歳出の性質分類別予算と昨年度当初予算比較では、人件費は15億3,786万9千円で全体予算の14.9%を占めております。昨年度と比較し職員数は5名増となりましたが、予算額は3,878万1千円、2.5%の減額となりました。これは職員の若返りが主な要因であります。

次に扶助費は15億7,496万1千円で15.3%を占めています。昨年度比5,907万7千円、3.9%の増額となりました。これは自立支援給付費や私立こども園給付、児童扶養手当の増額が大きな要因です。

次に公債費は15億390万7千円で14.6%を占めています。昨年度との比較では678万4千円、0.5%増額となりました。これは合併特例債や、臨時財政対策債の元金償還開始によるものです。

物件費については17億1,456万2千円で16.6%を占めています。昨年度比272万円、0.2%の増額となっています。

補助費は14億5,440万1千円で14.1%を占めています。昨年度比2,322万2千円、1.6%の減額となっています。

建設事業などの投資的経費は11億1,384万4千円で10.8%を占めています。昨年度比3億4,966万7千円、23.9%の減額となりました。これは、光ケーブル化事業である情報通信利用環境整備事業や、町道改良事業などの社会資本整備総合交付金事業が大幅に減額したことが要因です。

目的別歳出で紹介しますと、

議会費は議員報酬や職員人件費と事務局の運営費で9,893万8千円を計上しており、昨年度比831万6千円、7.8%の減額であります。減額の主なものは議員共済会負担金の減額などであります。

次に総務費であります、総務管理費・徴税费・戸籍住民登録費・選挙費・統計調査費・監査委員費など16億9,035万6千円で昨年度比221万3千円、0.1%の増額であります。

増減額の主なものは、財政管理費がふるさと納税の見込増から1億1,590万9千円の増額、CATV管理費1億650万4千円の減額であります。

主な支出項目は、ふるさと未来夢基金積立金2億円、情報通信利用環境整備推進事業2億7,900万円、インターネット分離経費を含む電算機管理事業1億1,534万6千円、町長・町議会議員選挙等の選挙経費1,325万5千円、ほか庁舎管理・税務事務・戸籍事務・統計調査事務等に係るものであります。

民生費は、社会福祉費・児童福祉費・生活保護費・生活困窮者自立支援費に 31 億 9,867 万円を計上しており昨年度比 2,288 万 2 千円、0.7%増額となっております。

増減額の主なものは、社会福祉総務費が国保会計への繰出金減額などのため 5,574 万円の減額、障がい者福祉費が扶助費の増額から 1,343 万 5 千円の増額、後期高齢者医療費が療養給付費の増額から 1,378 万 3 千円の増額、児童福祉総務費は児童扶養手当、私立保育園への給付費の増額から 4,533 万 2 千円の増額などであります。

主な支出項目は、社会福祉費では、国民健康保険特別会計の健全化と安定的な財政運営を図るため、1 億 3,532 万 2 千円を繰出します。社会福祉協議会関係補助金として 2,166 万 3 千円、特別医療費助成は 1 億 1,777 万 2 千円、在宅及び施設の身体、知的、精神障がい者等の福祉向上を図る自立支援給付費 4 億 3,426 万 6 千円、介護保険特別会計繰出金 3 億 1,377 万 6

千円、療養給付費負担金 2 億 5,576 万 6 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 6,410 万 8 千円等の計上をしております。

次に、児童福祉費であります。児童手当 2 億 7,952 万 5 千円、児童扶養手当 9,401 万 3 千円、6 ヶ月から 1 歳までの間、家庭で保育をされる場合に給付する乳児家庭保育支援給付金 580 万円を計上しています。

第 2 子以降の保育料無償化と 3 人同時入所の場合に全員の無償化を実施します保育所運営費は 4 億 3,662 万円を計上しております。

次に、生活保護費であります。生活に困窮しておられる方に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を支援するため 2 億 5,109 万円を計上しています。

衛生費は、保健衛生費、清掃費、上水道費に 4 億 2,954 万 2 千円を計上しており、昨年度比 5,753 万円、15.5%の増額であります。

増減額の主なものは、ごみ処理に係るふるさと広域  
連合負担金 1,193 万 4 千円の増額、水道事業会計への  
繰出金 1,600 万円の増額です。

主な支出項目は、高齢者インフルエンザ予防接種な  
どの定期予防接種委託料 4,299 万 5 千円、妊婦検診、  
乳児検診に 1,278 万 6 千円、出産から子育ての総合窓  
口となる子育て世代包括支援センター設置経費とし  
て 427 万 7 千円、胃がん健診ほか各種健診委託料に  
3,819 万 8 千円、ごみ収集委託料に 9,012 万円、ふる  
さと広域連合のごみ処理負担金 7,162 万円、し尿処理  
負担金 2,751 万 7 千円などを計上しております。

農林水産業費につきましては、農業費・林業費・水  
産業費に 9 億 8,265 万 5 千円を計上しており、昨年度  
比 3,244 万 2 千円 3.2%の減額であります。

農林水産業費では、地方創生推進交付金事業と一体  
的な取り組みにより担い手育成や生産力の向上を図  
り、町農林水産業の活性化はもとより町全体としての

活性化を推進します。

農業振興費では、農業の担い手育成を実施するため、旧以西小学校を改修し農業宿泊研修施設とするため 6,930 万円、儲かる農業の仕組みづくりを行う地方創生事業に 650 万円、意欲ある農業経営体の施設整備などの取り組みに対し支援を行う、がんばる農家プラン事業に 3,102 万 2 千円を計上しております。農業生産額拡大や担い手育成を目指した、がんばる地域プラン事業に 2,154 万 9 千円などを計上しています。

畜産業費では、和牛増頭対策として鳥取和牛振興総合対策事業補助金 1,200 万円を計上しております。

農地費では、中山間地の 28 集落と協定を結び農地保全を行う、中山間地域等直接支払い推進事業交付金に 4,637 万 4 千円、水路改修等を主眼とした、しっかり守る農林基盤整備事業に 1,680 万円、農地などの保全管理や、農業用施設の長寿命化対策を実施する組織を支援する多面的機能支払交付金事業に 8,083 万 2 千円を計上しております。

委託事業及び補助事業としては、東伯地区土地改良区連合委託料 3,597 万 2 千円、東伯地区土地改良事業補助金 3,597 万 2 千円を計上しております。

林業振興費は、松くい虫防除、ナラ枯れ被害対策事業など 2,646 万 2 千円を計上しております。

水産業費は、水産関係機械設備導入及び販売促進など 6 次産業化に対する補助金として 206 万円を計上しております。

商工費は、2 億 2,822 万円で昨年度比 504 万 2 千円、2.2%の減額であります。

増減の主なものは、地方創生事業であるギンザケ養殖新産業創出事業 500 万円の増額、販路拡大を目指すことうら農・漁のまちづくり事業 1,133 万円の増額、観光移住窓口設置負担金 1,800 万円、及び鳴り石の浜トイレ整備事業 1,684 万 8 千円については事業完了に伴う減額であります。

主な支出項目は、町商工会補助金 650 万円、町内

企業の雇用を促進するため、雇用者1人あたり30万円を支給する雇用創出奨励補助金として690万円、UIJターン者の起業を促すための助成金100万円、観光協会への観光情報発信委託事業として737万円、町営バス運行委託料4,619万7千円などを計上しております。

土木費は、土木管理費・道路橋梁費・河川費・港湾費・都市計画費・住宅費で10億3,199万6千円を計上しており、昨年度比3億1,142万9千円、23.2%の減額であります。増減額の主なものは、道路新設改良費2億3,616万9千円の減額、河川新設改良費6,600万円の減額であります。

主な支出項目は、道路橋梁費の町道街路灯LED化をはじめ、道路側溝、舗装などの維持管理経費として5,025万4千円、町道立子大熊線、別所中線などの路線改良工事及び岩船大橋橋梁耐震化等の道路新設改良費に3億9,781万3千円を計上しております。

河川費では、八橋警察署移転先である赤碕駅南側のヲナガケ川排水路整備の最終年度として 8,500 万円を計上しています。下水道事業特別会計繰出金は 3 億 3,017 万 8 千円を計上しております。

住宅建設費では、町営住宅改修及び下水接続工事など 7,838 万 5 千円を計上しています。

消防費では、2 億 8,455 万 7 千円を計上しており、昨年度比 3,086 万 1 千円、9.8%の減額であります。

主な支出項目は、中部地区常備消防費として中部ふるさと広域連合負担金 2 億 3,992 万 3 千円、非常備消防費として消防団の活動費に 3,026 万 6 千円、津波、土石流などのハザードマップ見直しによる地域防災マップ全戸配布事業として 370 万円、消防施設費として、防災行政無線・Jアラートシステム点検費 378 万円などを計上したところであります。

教育費は、教育総務費・小学校費・中学校費・社会

教育費・保健体育費に 7 億 8,500 万 1 千円を計上しており、昨年度比 257 万 8 千円、0.3%の減額であります。

増減額の主なものは、赤碕中学校の給食配膳室設置工事により中学校費が 2,242 万 7 千円の増額、埋蔵文化財発掘調査費が事業完了により 1,051 万 3 千円の減額、カウベルホール運営費が改修工事の完成から 5,091 万円の減額であります。

主な支出項目は、教育総務費として、教育支援にあたる町講師を 8 名配置するため 1,945 万円、高校生の通学支援として町内通学バス定期券 8 割補助事業に 41 万 6 千円などを計上しております。

小学校費では、スクールバス運行経費として 1,388 万 5 千円、聖郷小学校のバリアフリー化工事関連経費 1,365 万 5 千円、児童用パソコン・タブレットなどの整備費 1,517 万円を計上しております。

中学校費では、赤碕中学校に給食配膳室を新設するための事業費として 3,298 万 2 千円を計上しています。

また、小学校、中学校費では引き続きモジュール学習の取り組みや、学校生活における児童・生徒の意欲や満足度が把握できるハイパーQUの実施、タブレットなどのICT教育環境の整備を図るとともに、英語教育にも力を入れ、学力向上と教育環境の充実を図ります。

社会教育総務費は5,237万8千円で、「10秒の愛」、男女共同参画、地域住民による青少年育成啓発事業、生活体験学習・文化活動、子育てネットワーク、家庭教育支援等に取り組みます。

公民館費として4,604万5千円、指定管理から直営に運営方式を変更した、カウベルホール運営費は1,742万1千円の予算としています。

人権・同和教育費では、部落差別解消推進法施行を踏まえた取り組みを進めていきます。

保健体育費では、健康寿命1歳延伸を目指し、総合公園に高齢者と子どもの健康器具、及び遊具を設置し健康拠点とする事業に5,144万円を計上しています。

災害復旧費につきましては、昨年の鳥取県中部地震で被害を受けた町道立石台街路 1 号線復旧事業として 4,000 万円を計上しております。

公債費につきましては、15 億 390 万 7 千円を計上しており、昨年度比 678 万 4 千円、0.5%の増額であります。増額の主なものは元金の 3,666 万 8 千円であります。今後も臨時財政対策債、合併特例債の償還額が上昇するため、平成 30 年度まで増額する見込みであり、環境整備と将来負担を十分に検討しながら、起債事業の選択をしなければなりません。

諸支出金は国、県支出金返納金として 14 万 6 千円を計上しております。

予備費は 1,395 万 2 千円です。

次に歳入であります。自主財源は 30 億 8,581 万 5 千円で 30.0%を占めております。

内訳は町税が 16 億 7,967 万円・分担金及び負担金が 6,397 万 4 千円・使用料及び手数料が 1 億 8,272 万 7 千円・財産収入につきましては 1,235 万 2 千円・寄付金は 2 億 1 万 1 千円・繰入金は 7 億 7,483 万円・繰越金が 7,000 万円・諸収入 1 億 225 万 1 千円を計上したところであります。

繰入金については、情報通信利用環境整備事業などの投資的経費を実施するための財源として、公共施設等建設基金を 2 億 4,140 万円繰り入れることとしております。その他にふるさと納税が財源のふるさと未来夢基金を 3 億 2,890 万円、地方創生事業の財源として地域振興基金を 7,530 万円繰り入れております。

依存財源は、72 億 1,318 万 5 円で全収入の 70.0% を占めています。

内訳は地方譲与税 1 億 160 万 9 千円・利子割交付金 254 万 4 千円・配当割交付金 605 万円・株式等譲渡所得割交付金 394 万 1 千円・地方消費税交付金 3

億 519 万 6 千円・ゴルフ場利用税交付金 167 万円・  
自動車取得税交付金 1,913 万円・交通安全対策特別交  
付金 146 万 3 千円・地方特例交付金 323 万 3 千円・  
地方交付税 39 億 7,550 万円・国庫支出金 11 億 7,304  
万 5 千円・県支出金 9 億 760 万 4 千円・町債 7 億 1,220  
万円を計上しております。

歳入を総じて見ますと、自主財源の割合が昨年度比  
2.3%増加しています。これは、ふるさと納税の増加  
と町の貯蓄部分である基金を昨年より 1 億 2,560 万円  
多い 7 億 5,840 万 4 千円を繰入れた結果であり、財政  
的自立が進んでいるというわけではありません。

安定的な財政運営のためには、基金繰入金を抑えて  
いく必要があります。

そのため、歳入歳出の見直しはもちろん、老朽化が  
課題となっている公共施設の更新問題などについて  
具体的計画策定を進めていく必要があります。

以上、所信とともに平成 29 年度予算編成方針及び  
主な内容を述べてまいりました。

平成 29 年度は、町の方向性を定める第 2 次総合計  
画と今後の地方創生のまちづくりを定めた創生総合  
戦略の 2 つの大きな計画が車の両輪となり走り出す  
年度であります。

それぞれの計画で示した K P I（目標）が達成でき  
るよう PDCA サイクルをしっかりと機能させ、安心し  
て暮らせるまちづくりを進めてまいります。

K P I（目標）達成のためには、議員各位はもとよ  
り、町民の皆様との連携・連帯・協働の営みが必要で  
あると痛感しております。

格別のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

最後に、東日本大震災の発生から 6 年の歳月が経ち  
ましたが、今なお、多くの方がご苦勞なさっておられ  
ます。昨年は、わが町でも鳥取県中部地震により、非

常に大きな被害をうけ、震災に対する思いをより一層共有するところでもあります。

本年4月からは、被災地の宮城県南三陸町に1年間、職員を派遣し、震災復興支援に携わることになっています。

私は、これらの取り組みや経験を活かし、被災された皆様が勇気と希望を持って力強く生きていくため、防災を始め様々な行政分野にしっかり取り組んでまいります。

以上をもちまして平成29年度の予算編成方針の説明とさせていただきます。